

(証券コード 7201)

平成 24 年 6 月 4 日

株 主 各 位

横浜市神奈川区宝町2番地

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン

第 113 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第 113 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席おさしつかえの節は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成 24 年 6 月 25 日（月曜日）午後 5 時 30 分までに到着又は到達するよう、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、折り返しお送りくださるか、当社の指定するインターネットウェブサイト（<http://www.web54.net>）より議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成 24 年 6 月 26 日（火曜日）午前 10 時
(開会間際は、会場受付が大変混雑いたしますので、お早目のご来場をお願い申しあげます。
なお、受付開始は、**午前 9 時**とさせていただきます。
また、株主総会終了後の株主懇談会は、昨年を引き続き、その開催を見送らせていただきます。)
2. 場 所 横浜市西区みなとみらい一丁目 1 番 1 号
パシフィコ横浜 国立横浜国際会議場（国立大ホール）
3. 目的事項
報告事項 1. 第 113 期（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第 113 期（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第 1 号議案 剰余金の処分の件
第 2 号議案 取締役 1 名選任の件
第 3 号議案 監査役 2 名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- ・以下の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>) に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。
 - ①事業報告の「会計監査人の状況」及び「会社の体制及び方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ③計算書類の「個別注記表」
- ・議決権行使書とインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。インターネットで複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。また、インターネットウェブサイトより議決権をご行使くださる際には、議決権行使書用紙に印字された議決権行使コードとパスワードをご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>) に掲載させていただきます。

なお、株主総会当日の質疑応答につきまして、次のとおりとさせていただきます、ご協力のほどをお願い申しあげます。

- ご質問を希望される方は、当日、会場内にて整理券をお配りいたしますので、午前 10 時までには予めお受取り願います。
- 株主の皆様からの当社についてより理解を深めたいとのご要望にお応えすべく、平成 24 年 6 月 23 日に当社追浜工場でイベントを行うことといたしました（株主全員の方にご案内を差しあげましたが、お申込み多数のため、ご参加いただく方は、抽選により決めさせていただきました。）。当社経営陣との懇談を通じて、忌憚のないご意見・ご質問をいただく貴重な機会といたしたく存じます。また、この場で株主の皆様から寄せられたご質問の一部は、株主総会で回答させていただきます予定です。

- また、当社にご質問になりたい事項につきましては、当日ご質問いただくほか、事前に書面又はインターネットでもお受けいたします。ご質問は、同封の「ご質問用紙」で下記住所に郵送又は FAX にてお送りいただくか、又はインターネットウェブサイトをご利用ください。

なお、株主の皆様に関心の高い事項につきましては、株主総会で取りあげさせていただきます予定です。

<郵 送 先> 〒 220-8686 横浜市西区高島一丁目 1 番 1 号

日産自動車株式会社 IR 部

< F A X 番 号 > 045-523-5662

<ウェブサイト> $\left[\begin{array}{l} \text{http://www.nissan-global.com/JP/IR/soukai.html} \\ \text{ユーザ名 : nissan パスワード : EV} \end{array} \right]$

- ご質問の順番は、まず、事前のイベントでご質問をお寄せいただいた株主様の中からいたします。その後、整理券をお受取りになったそのほかの株主様から抽選によって決めさせていただきます。
- 十分な審議を尽くした場合には、整理券をお持ちであっても質疑を打ち切らせていただく場合がございます。質疑応答の時間内にお答えできなかったご質問につきましては、お帰りの際にご記入いただければ、書面にて回答させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期は中間配当として、1株につき10円の配当を実施いたしました。期末配当につきましても、1株につき10円の配当とさせていただきますと存じます。

これにより、中間配当を含めました当期の配当金は、1株につき20円となります。

<期末配当に関する事項>

(1)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円

総額 44,897,962,250円

(2)剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月27日

第2号議案 取締役1名選任の件

取締役カルロス タバレス氏は、本総会の終結の時をもって辞任されますので、その補欠として、取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
グレッグ ケリー (昭和31年9月15日生)	昭和63年3月 北米日産会社入社 平成17年10月 同VP(人事・組織開発担当) 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 同常務執行役員現在に至る	1,000株

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役青木征彦、大戸武元の両氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1	あおき まさ ひこ 青木 征彦 (昭和19年10月14日生)	昭和44年7月 当社入社 平成10年6月 同取締役 平成11年6月 同常務(執行役員) 平成14年4月 (株)日産コーエー(現(株)日産クリエイティブサービス)取締役社長 平成20年6月 当社監査役現在に至る	45,800株
2	あん どう しげ とし 安藤 重寿 (昭和17年3月30日生)	昭和39年4月 (株)三和銀行入行 平成2年6月 同取締役 平成5年12月 同常務取締役 平成8年6月 同専務取締役 平成11年7月 東洋興業(株)取締役社長 平成13年6月 日本信販(株)取締役副社長 平成14年11月 同取締役会長 平成16年6月 日立造船(株)取締役会長 平成22年6月 同相談役現在に至る	0株

(注) 1. 両候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 青木征彦氏は、現に当社の監査役であり、当社における地位は、本「招集ご通知」の14頁に記載のとおりであります。

3. 安藤重寿氏は、社外監査役候補者であります。安藤重寿氏は、(株)東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

4. 安藤重寿氏を社外監査役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有し、当社の社外監査役としてふさわしいと判断したためであります。

5. 安藤重寿氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

以上

(添付書類)

1. 事業報告 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

平成 23 年度は、自然災害及び円高等の厳しい状況に、当社は果敢に立ち向かい、グローバルで販売を拡大し、記録的な成長を遂げました。

平成 23 年度の事業の概況

当社は、平成 23 年 6 月に、6 年間の新中期経営計画「日産パワー 88」を発表しました。「日産パワー 88」の「パワー」は、ブランド力及びセールス力の向上を意味しており、これにより、当社は、お客様が日産車の保有期間中に得られる満足度をより高めることを目指してまいります。一方、「88」は、この計画を達成することで得られる測定可能なリターン、すなわち、グローバル市場占有率（シェア）8%の獲得並びに連結売上高営業利益率 8%の達成及び維持を示しています。

「日産パワー 88」の期間中には、平均、6 週間に 1 車種の新型車を投入する計画です。

平成 23 年度には、国内では「ラフェスタハイウェイスター」、中国では「ティーダ」、米国では「インフィニティ JX」、欧州では商用車「NV400」の前輪駆動車及び後輪駆動車の、合計 5 車種の新型車を発売しました。

「日産リーフ」は、最もグローバルで成功した電気自動車となりました。平成 23 年度には、2 万 3 千台の「日産リーフ」を販売し、平成 22 年 12 月の発売開始からの累計販売台数は、2 万 8 千台となりました。また、日本の既存の生産能力に加え、平成 24 年度末までに、米国スマーナ工場及び英国サンダーランド工場において、バッテリー及び「日産リーフ」の生産を開始します。これにより、「日産リーフ」は米国全土で販売されるとともに、欧州でもイタリア、ドイツを含む 6 ヶ国で新たに販売が開始されます。

当社は、引き続き、次世代バッテリー及び電気自動車の開発を続けていくとともに、ルノー及びダイムラーとの協業分野を広げることで、燃料電池車の商品化を図ってまいります。

平成 23 年度には、環境技術の進展とともに、グローバルで生産を拡大し、商品戦略を発展させ、市場競争力を高めました。

当社は、生産能力を拡大するためのグローバルな投資を継続しました。また、ルノー・日産アライアンス並びにダイムラー、アショック レイランド及び三菱自動車等との協力関係の活用を図りました。

当社の最大市場である中国では、花都工場で、「ティーダハッチバック」を生産する第二工場が稼働を開始し、既存の第一工場と合わせ、年間 60 万台の生産能力を有する、当社最大の生産拠点となりました。

ブラジルのレゼンデ及びメキシコのアグアスカリエンテスでは、新たな生産工場を建設することを発表しました。これらの投資により、米州における年間生産能力は、平成 23 年度の 120 万台から、平成 26 年度までに 200 万台に拡大します。

ロシアでは、アジア系トップブランドを目指し、ルノー及びアフトワズとの 3 社合計で、シェア 40%の達成に向けて取り組んでいます。また、当社は、エントリーカー「アルメーラ」をアフトワズのトリアッティ工場

で生産し、平成 24 年度下期に発売することを発表しました。

平成 24 年 3 月には、「ダットサン」ブランドの復活を発表しました。当社は、ロシア、インド及びインドネシアにおいて、平成 26 年度より、「ダットサン」ブランドを投入する準備を進めています。「ダットサン」ブランドは、成長市場において急速に拡大する中間層に向けて、モダンで、価値ある、高品質の製品を提供します。

当社は、世界中のパートナーとの間で、持続的かつ最も成功している協力関係を構築しています。ルノーとの全般的なアライアンスに始まり、戦略的な協力関係をダイムラー、アショック レイランド及び三菱自動車との間で進めており、間もなく、これにアフトワズが加わる予定です。他の自動車メーカーも、他社との協力関係を模索し始めていますが、当社には、長年築き上げてきた明らかな実績があります。平成 23 年暦年における、アフトワズを含むルノー・日産アライアンスのグローバル販売台数は 800 万台を超え、世界最大の自動車グループのひとつとなりました。

平成 23 年度の販売状況

平成 23 年度のグローバル全体需要は、前年比 4.2%増の 7,569 万台、当社のグローバル販売台数は、前年比 15.8%増の 484 万 5 千台と、過去最高を記録しました。当社の販売は、市場全体の伸びを上回った結果、シェアは、前年比 0.6 ポイント増の 6.4%となりました。

国内の全体需要は、前年比 3.3%増となりました。当社の国内販売台数は、前年比 9.2%増の 65 万 5 千台、シェアは、前年比 0.8 ポイント増の 13.8%となりました。「セレナ」及び「ジューク」の好調な販売がシェアの向上に貢献しました。また、「日産リーフ」の販売台数が 9 千台に近づくとともに、「セレナ」が平成 23 年度のミニバン販売台数第一位を達成しました。

中国の全体需要は、前年比 3.3%増の 1,717 万台となりました。当社の中国販売台数は、前年比 21.9%増の 124 万 7 千台、シェアは、前年比 1.1 ポイント増の 7.3%となりました。「サニー」、「ティアナ」、「シルフィ」、「キャシュカイ」及び「ティーダ」の 5 車種が、年間 10 万台以上の販売を記録しました。

米国の全体需要は、前年比 8.9%増の 1,319 万台となりました。当社の米国販売台数は、「アルティマ」、「ローグ」及び「ヴァーサ」の好調な販売を受け、前年比 11.8%増の 108 万台、シェアは、前年比 0.2 ポイント増の 8.2%となりました。なお、「日産リーフ」の販売台数は、1 万 1 千台となりました。カナダでは、販売台数が前年比 5.0%増の 8 万 7 千台、メキシコでは、前年比 20.7%増の 23 万 5 千台、シェアは、前年比 2.2 ポイント増の 25.3%となりました。

ロシアを含む欧州の全体需要は、前年比 1.7%増となりました。当社の欧州販売台数は、前年比 17.5%増の 71 万 3 千台、シェアは、3.9%となりました。ロシアを除く欧州での販売台数が、前年比 9.4%増の 55 万 2 千台、一方、ロシアでの販売台数は、前年比 57.3%増の 16 万 1 千台となりました。

その他の市場での当社の販売台数は、前年比 16.4%増の 82 万 6 千台となりました。南米での販売台数は、特にブラジルで前年比 94.8%増の 8 万 1 千台と急成長したことを受け、前年比 33.2%増の 22 万 6 千台となりました。インドネシアでの販売台数も大きく拡大し、前年比 41.8%増の 6 万台となりました。また、インドでの販売台数は、前年比 2 倍以上の 3 万 1 千台となりました。

平成 23 年度の業績

平成 23 年度の当社の連結売上高は、主に販売台数の増加が円高等の為替影響を相殺し、前年比 6,359 億円増の 9 兆 4,090 億円となりました。連結営業利益は、5,458 億円、連結売上高営業利益率は、5.8%となりました。また、連結当期純利益は、3,414 億円、連結売上高当期純利益率は、3.6%となりました。

自動車事業のフリーキャッシュフローは、3,795 億円のプラスとなりました。この結果、平成 23 年度末の自動車事業における手元資金から負債額を差し引いた額は、前年の 2,933 億円からさらに改善し、6,198 億円となりました。

本年の定時株主総会では、1 株につき 10 円の期末配当金を提案する予定ですが、これにより、平成 23 年度通期の配当金は、当初の予定どおり、1 株につき 20 円となります。

(2) 設備投資等の状況

設備投資につきましては、新商品、安全・環境対応に向けた新技術の研究開発及び効率的な生産体制の確立などを中心に実施した結果、投資総額は 4,064 億円となりました。

(3) 資金調達の状況

資金調達につきましては、グローバルでの手元流動性の確保及び調達手段の多様化を最優先の課題として取り組みました。

自動車部門では、コマーシャル・ペーパー及び短期借入金による調達を減らすとともに、長期借入金の実行及び社債の発行を行うことで、資金の確保と安定的な調達の両立を図りました。

販売金融部門では、事業拡大に伴って増加する資金需要への対応及び手元流動性の確保のために、オートローン及びリース債権の流動化、社債の発行並びに長期借入金の実行を行いました。

(4) 対処すべき課題

当社は、平成 24 年度に、グローバルで量販車 3 車種のモデルチェンジを行う計画です。平成 24 年 4 月のニューヨークモーターショーで公開した新型「アルティマ」を始め、中国に「シルフィ」、日本でも重要な戦略車を投入します。

加えて、「パスファインダー」、「NV350 キャラバン」、「インフィニティ M」ロングホイールベース車及び日本でのフラッグシップモデル「シーマ」などの新型車を発売します。

「日産パワー 88」の期間中に、当社は 90 の新技術を製品化する予定ですが、平成 24 年度には、このうち 15 の新技術が製品化されます。

当社は、CVT（無段変速機）の分野において、先行しています。平成 24 年度には、現行モデルに比べ 10%の燃費向上を実現するとともに、騒音の低減にも寄与する、次世代エクストロニック CVT を導入します。

当社は、さらなる成長を加速させる準備を整えています。より強いブランドパワーの構築、製品・技術及び生産能力への投資を行い、当社は、「日産パワー 88」の達成に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

期別 項目	第 110 期 (平成 20 年度)	第 111 期 (平成 21 年度)	第 112 期 (平成 22 年度)	第 113 期 (平成 23 年度)
売上高	8 兆 4,370 億円	7 兆 5,173 億円	8 兆 7,731 億円	9 兆 4,090 億円
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 2,337 億円	424 億円	3,192 億円	3,414 億円
1 株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 57 円 38 銭	10 円 40 銭	76 円 44 銭	81 円 67 銭
総資産	10 兆 2,395 億円	10 兆 2,148 億円	10 兆 7,367 億円	11 兆 721 億円
純資産	2 兆 9,261 億円	3 兆 151 億円	3 兆 2,738 億円	3 兆 4,500 億円
1 株当たり 純資産	644 円 60 銭	663 円 90 銭	703 円 16 銭	750 円 77 銭

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。なお、発行済株式数は、主として、ルノーが所有する当社株式のうち、当社持分相当を自己株式として調整しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の 出資比率 %	主要な事業内容
カルソニック カンセイ(株)	埼玉県	41,456 百万円	40.7	自動車部品製造、販売
ジャトコ(株)	静岡県	29,935 百万円	75.0	同上
(株)日産 フィナンシャル サービス	千葉県	16,388 百万円	100.0	割賦販売斡旋業及び 自動車の賃貸業
愛知機械工業(株)	愛知県	8,518 百万円	100.0	自動車部品製造、販売
日産車体(株)	神奈川県	7,905 百万円	42.6	自動車及び部品製造、 販売
日産グループ ファイナンス(株)	同上	90 百万円	(100.0)	金融業
日産工機(株)	同上	2,020 百万円	97.7	自動車部品製造、販売
日産フォークリフト(株)	同上	495 百万円	100.0	産業車両等の開発、製造、 販売

会社名	所在地	資本金	当社の 出資比率 %	主要な事業内容
オートモーティブ エナジーサプライ(株)	神奈川県	2,345 百万円	51.0	自動車部品の開発、製造、 販売
日産ネットワーク ホールディングス(株)	同上	90 百万円	(100.0)	国内販売ネットワークの事 業管理並びに不動産の所 有・賃貸借及び管理受託
神奈川日産自動車(株)	同上	90 百万円	(100.0)	自動車及び部品販売
日産自動車販売(株)	東京都	480 百万円	100.0	同上
北米日産会社	米国	1,792 百万 米ドル	100.0	米州地域における子会社の 統括並びに自動車及び部品 製造、販売
米国日産販売 金融会社	同上	500 百万 米ドル	(100.0)	米国における日産車に関して の小売金融及び卸売金融
カナダ日産 自動車会社	カナダ	69 百万 加ドル	(100.0)	自動車及び部品販売並びにカ ナダにおける日産車に関して の小売金融
メキシコ日産 自動車会社	メキシコ	17,049 百万 メキシコ ペソ	(100.0)	自動車及び部品製造、販売
英国日産 自動車製造会社	英国	250 百万 ポンド	(100.0)	同上並びに欧州における車両 開発・技術調査・車両評価及 び認証業務
英国日産 自動車会社	同上	136 百万 ポンド	(100.0)	自動車及び部品販売
欧州日産 自動車会社	フランス	1,626 百万 ユーロ	100.0	欧州内子会社の持株会社及び 欧州の業務支援
日産 インターナショナル社	スイス	37 百万 ユーロ	(100.0)	欧州地域における生産・販売 等の統括
日産モトール・ イベリカ会社	スペイン	726 百万 ユーロ	(99.8)	自動車及び部品製造、販売

会社名	所在地	資本金	当社の 出資比率 %	主要な事業内容
豪州日産 自動車会社	オーストラリア	290 百万 豪ドル	(100.0)	自動車及び部品販売
タイ日産 自動車会社	タイ	1,944 百万 タイバーツ	75.0	自動車及び部品製造、販売
ロシア日産 自動車製造会社	ロシア	5,300 百万 ロシア ルーブル	(100.0)	自動車製造、販売
日産 エジプトモーター	エジプト	399 百万 エジプト ポンド	(100.0)	同上
日産 サウスアフリカ会社	南アフリカ	3 百万 南アフリカ ランド	(100.0)	自動車及び部品製造、販売
ブラジル日産 自動車会社	ブラジル	394 百万 ブラジル レアル	100.0	自動車製造、販売
インド日産自動車	インド	10,300 百万 ルピー	(100.0)	自動車及び部品製造、販売
ルノー日産オート モーティブ インディア社	同上	18,917 百万 ルピー	70.0	同上
日産（中国） 投資有限公司	中国	8,476 百万 人民元	100.0	中国事業の統括及び自動車 販売

(注) 1. () は、子会社による所有を含む出資比率であります。

2. 愛知機械工業㈱につきましては、平成 24 年 3 月 22 日を効力発生日とする株式交換により、当社の完全子会社となりました。

3. 東京地区の販売会社の新体制への移行に伴い、日産自動車販売㈱を重要な子会社として追加する一方、同社に事業の一部を譲渡した日産プリンス東京販売㈱を削除しました。

4. 日産フォークリフト㈱につきましては、競争力の強化を図るため、平成 24 年内に、(株)産業革新機構を中心として設立及び運営される新会社（ユニキャリア㈱）の下、事業を統合します。なお、当社のユニキャリア㈱への出資比率は、20%を予定しております。

5. 当社は、ルノーと資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約を締結しております。

6. 当社は、ルノー及びダイムラー AG との間で、資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約を締結しております。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれぞれの部品の製造・販売を主要な事業内容とし、さらに、上記事業における販売活動を支援するための販売金融サービスを行っております。

(8) 主要な営業所及び工場

①当社

本店 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

名称	所在地	名称	所在地
本社事務所	神奈川県	いわき工場	福島県
横浜工場	同上	座間事業所	神奈川県
追浜工場・総合研究所・追浜専用埠頭	同上	テクニカルセンター	同上
		北海道陸別試験場	北海道
栃木工場	栃木県	相模原部品センター	神奈川県
菊田専用埠頭	福岡県	本牧専用埠頭	同上

(注) 従来の九州工場に係る事業は、平成23年10月1日付で、当社100%子会社である日産自動車九州㈱に移管しました。

②当社グループの概要につきましては、前記の「(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(9) 従業員の状況

従業員数(名)	前期末比増減数(名)
157,365 (34,775)	2,266 (増)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に、年間の平均人員を外数で表示しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額(億円)
㈱みずほコーポレート銀行	5,578
㈱三井住友銀行	2,212
㈱三菱東京UFJ銀行	2,061
住友信託銀行㈱	1,689
㈱日本政策投資銀行	1,008
㈱新生銀行	785
三菱UFJ信託銀行㈱	629

(注) 住友信託銀行㈱は、平成24年4月1日を合併期日とする中央三井信託銀行㈱及び中央三井アセット信託銀行㈱との合併により、三井住友信託銀行㈱となりました。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 6,000,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 4,520,715,112 株

(3) 株主数 265,168 名 (前期末比 2,432 名減)

(4) 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ルノー	1,962,037	43.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	174,622	3.9
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナンバー ワン	143,108	3.2
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	137,832	3.1
日本生命保険相互会社	93,188	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	69,696	1.6
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	64,981	1.4
(株)損害保険ジャパン	53,928	1.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	44,534	1.0
東京海上日動火災保険(株)	42,046	0.9

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式 (30,919 千株) を控除して算出しております。
2. 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナンバーワン名義となっておりますが、このうち 140,142 千株をタイムラー AG の完全子会社であるタイムスペイン S.L. が実質的に所有しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役会長 兼社長	カルロス ゴーン	ルノー取締役会長兼社長兼最高経営責任者、 アフトワズ社取締役、ルノー・日産会社取締 役会長兼社長
※取締役	志賀 俊之	渉外、知的資産管理、デザイン、 コーポレート ガバナンス、 グローバル インターナル オーディット 北米日産会社取締役、ルノー・日産会社取締 役、(株)日本自動車工業会会長
※取締役	西川 廣人	地域：日本・アジア、購買 ルノー取締役、日産（中国）投資有限公司取 締役会長、東風汽車有限公司取締役
取締役	コリン ドッジ	地域：AMIE（アフリカ・中東・インド・欧州）、 地域：アメリカズ（北中南米） 北米日産会社取締役会長兼社長、日産イン ターナショナル社取締役会長兼社長、ロシア 日産自動車製造会社取締役
取締役	山下 光彦	研究・開発、TCSX（トータル カスタマー サティスファクション ファンクション） ルノー・日産会社取締役
取締役	今津 英敏	生産、SCM（サプライチェーンマネジメント） 愛知機械工業(株)取締役会長、ジャトコ(株)取締 役会長、ルノー・日産会社取締役
取締役	カルロス タバレス	ルノー最高執行責任者
取締役	ジャン バプティステ ドゥザン	
取締役	中村 克己	ルノー EVP
監査役	青木 征彦	常勤
監査役	中村 利之	常勤
監査役	名倉 三喜男	常勤
監査役	大戸 武元	

- (注) 1. ※印は、代表取締役であります。
2. 取締役ジャン バプティステ ドゥザン氏は、社外取締役であります。
3. 監査役中村利之、名倉三喜男及び大戸武元の3氏は、社外監査役であります。
4. 社外監査役中村利之及び大戸武元の両氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 平成24年4月1日付で、取締役の担当の一部が変更となりました。変更後の役員体制は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当
※取締役会長 兼社長	カルロス ゴーン	
※取締役	志賀 俊之	渉外、知的資産管理、デザイン、コーポレート ガバナンス、 グローバル インターナル オーディット、TCSX(トータル カスタマー サティスファクション ファンクション)
※取締役	西川 廣人	地域：日本・アジア、購買
取締役	コリン ドッジ	地域：AMIE(アフリカ・中東・インド・欧州)、 地域：アメリカズ(北中南米)
取締役	山下 光彦	研究・開発
取締役	今津 英敏	生産、SCM(サプライチェーンマネジメント)
取締役	カルロス タバレス	
取締役	ジャン バプティステ ドウザン	
取締役	中村 克己	
監査役	青木 征彦	常勤
監査役	中村 利之	常勤
監査役	名倉 三喜男	常勤
監査役	大戸 武元	

⑩※印は、代表取締役であります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 9 名 ……………1,751 百万円

(うち社外取締役 1 名 2 百万円)

監査役 4 名 ……………93 百万円

(うち社外監査役 3 名 66 百万円)

(注) 上記のほか、取締役 5 名に対し、株価連動型インセンティブ受領権 58 万株相当数を付与しました。なお、平成 24 年 3 月 31 日時点における株価を用いて算定した公正価額は、230.7 円/株であり、その総額は 134 百万円となります。

(3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

		主な活動状況
取締役	ジャン バプティステ ドウザン	取締役会への出席率は83%であり、必要に応じて発言しております。
監査役	中村 利之	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。
	名倉 三喜男	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。
	大戸 武元	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。

なお、上記4氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

2. 連結貸借対照表 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	765,423
受取手形及び売掛金	820,008
販売金融債権	3,210,342
有価証券	77,476
商品及び製品	665,262
仕掛品	153,228
原材料及び貯蔵品	200,476
繰延税金資産	266,540
その他	506,947
貸倒引当金	△ 55,630
流動資産合計	6,610,072
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	615,921
機械装置及び運搬具 (純額)	1,874,277
土地	649,509
建設仮勘定	255,333
その他 (純額)	336,206
有形固定資産合計	3,731,246
無形固定資産	120,114
投資その他の資産	
投資有価証券	371,259
長期貸付金	5,617
繰延税金資産	92,378
その他	144,605
貸倒引当金	△ 3,238
投資その他の資産合計	610,621
固定資産合計	4,461,981
資産合計	11,072,053

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,377,254
短期借入金	244,582
1年内返済予定の長期借入金	822,268
コマーシャル・ペーパー	38,437
1年内償還予定の社債	187,198
リース債務	38,190
未払費用	660,369
繰延税金負債	136
製品保証引当金	85,535
その他	691,259
流動負債合計	4,145,228
固定負債	
社債	584,962
長期借入金	1,877,997
リース債務	34,584
繰延税金負債	486,699
製品保証引当金	100,431
退職給付引当金	159,369
役員退職慰労引当金	544
その他	232,242
固定負債合計	3,476,828
負債合計	7,622,056
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	605,814
資本剰余金	804,470
利益剰余金	3,009,090
自己株式	△ 149,542
株主資本合計	4,269,832
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	16,979
繰延ヘッジ損益	△ 5,108
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△ 13,945
為替換算調整勘定	△ 1,121,059
その他の包括利益累計額合計	△ 1,123,133
新株子約権	2,415
少数株主持分	300,883
純資産合計	3,449,997
負債純資産合計	11,072,053

3. 連結損益計算書 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	9,409,026
売上原価	7,772,832
売上総利益	1,636,194
販売費及び一般管理費	1,090,355
営業利益	545,839
営業外収益	
受取利息	17,174
受取配当金	5,776
持分法による投資利益	19,103
為替差益	14,756
雑収入	12,343
営業外収益合計	69,152
営業外費用	
支払利息	32,892
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,146
デリバティブ損失	20,816
雑支出	16,047
営業外費用合計	79,901
経常利益	535,090

科目	金額
特別利益	
固定資産売却益	8,716
負ののれん発生益	24,086
投資有価証券売却益	10,643
退職給付信託設定益	7,048
その他	5,498
特別利益合計	55,991
特別損失	
固定資産売却損	1,924
固定資産廃棄損	7,106
減損損失	12,117
投資・債権評価損	1,218
災害による損失	29,867
特別退職加算金	4,200
その他	5,320
特別損失合計	61,752
税金等調整前当期純利益	529,329
法人税、住民税及び事業税	115,185
法人税等調整額	36,321
法人税等合計	151,506
少数株主損益調整前当期純利益	377,823
少数株主利益	36,390
当期純利益	341,433

4. 貸借対照表 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	193,941
売掛金	461,359
製品	60,364
仕掛品	29,377
原材料及び貯蔵品	54,334
前渡金	26,584
前払費用	18,645
繰延税金資産	150,688
関係会社短期貸付金	705,146
未収入金	115,500
その他	3,820
貸倒引当金	△ 12,878
流動資産合計	1,806,884
固定資産	
有形固定資産	
建物 (純額)	229,009
構築物 (純額)	35,219
機械及び装置 (純額)	186,890
車両運搬具 (純額)	22,205
工具、器具及び備品 (純額)	98,444
土地	134,943
建設仮勘定	23,006
有形固定資産合計	729,719
無形固定資産	
特許権	30
借地権	216
商標権	68
ソフトウェア	22,691
施設利用権	78
その他	12,655
無形固定資産合計	35,741
投資その他の資産	
投資有価証券	104,882
関係会社株式	1,503,175
従業員に対する長期貸付金	1
関係会社長期貸付金	14,836
長期前払費用	8,797
その他	11,128
貸倒引当金	△ 384
投資その他の資産合計	1,642,437
固定資産合計	2,407,898
資産合計	4,214,783

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	
支払手形	47
買掛金	569,349
短期借入金	15,048
1年内返済予定の長期借入金	69,480
1年内償還予定の社債	99,999
リース債務	25,310
未払金	16,540
未払費用	276,154
未払法人税等	3,138
前受金	181,471
預り金	28,033
従業員預り金	55,320
前受収益	592
製品保証引当金	20,236
その他	1,749
流動負債合計	1,362,473
固定負債	
社債	339,996
長期借入金	511,525
関係会社長期借入金	8,621
リース債務	33,048
繰延税金負債	70,761
製品保証引当金	35,700
退職給付引当金	26,198
資産除去債務	934
長期預り金	170
その他	9,677
固定負債合計	1,036,635
負債合計	2,399,108
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	605,813
資本剰余金	
資本準備金	804,470
資本剰余金合計	804,470
利益剰余金	
利益準備金	53,838
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	69,224
特別償却積立金	263
繰越利益剰余金	293,146
利益剰余金合計	416,472
自己株式	△ 31,396
株主資本合計	1,795,360
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17,346
繰延ヘッジ損益	552
評価・換算差額等合計	17,899
新株予約権	2,415
純資産合計	1,815,674
負債純資産合計	4,214,783

5. 損益計算書 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	3,734,336
売上原価	3,501,029
売上総利益	233,306
販売費及び一般管理費	291,059
営業損失 (△)	△ 57,752
営業外収益	
受取利息	4,789
受取配当金	20,506
受取貸貸料	1,427
受取保証料	8,334
雑収入	848
営業外収益合計	35,905
営業外費用	
支払利息	11,923
社債利息	6,277
コマース・ペーパー利息	62
リース負債利息	1,692
為替差損	5,351
退職給付会計基準変更時差異の処理額	8,054
貸倒引当金繰入額	3,508
雑支出	3,707
営業外費用合計	40,577
経常損失 (△)	△ 62,424

科目	金額
特別利益	
固定資産売却益	113
関係会社株式売却益	3,709
投資有価証券売却益	17
退職給付信託設定益	7,930
その他	559
特別利益合計	12,330
特別損失	
固定資産売却損	91
固定資産廃棄損	3,673
投資・債権評価損	184
災害による損失	17,207
特別退職加算金	4,200
その他	476
特別損失合計	25,833
税引前当期純損失 (△)	△ 75,926
法人税、住民税及び事業税	580
法人税等調整額	△ 1,680
法人税等合計	△ 1,100
当期純損失 (△)	△ 74,826

6. 株主資本等変動計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
当期首残高	605,813
当期末残高	605,813
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	804,470
当期末残高	804,470
資本剰余金合計	
当期首残高	804,470
当期末残高	804,470
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	53,838
当期末残高	53,838
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	
当期首残高	68,277
当期変動額	
買換資産圧縮積立金の積立	4,747
買換資産圧縮積立金の取崩	△ 3,799
当期変動額合計	947
当期末残高	69,224
特別償却積立金	
当期首残高	404
当期変動額	
特別償却積立金の積立	20
特別償却積立金の取崩	△ 161
当期変動額合計	△ 141
当期末残高	263
繰越利益剰余金	
当期首残高	438,851
当期変動額	
剰余金の配当	△ 67,224
買換資産圧縮積立金の積立	△ 4,747
買換資産圧縮積立金の取崩	3,799
特別償却積立金の積立	△ 20
特別償却積立金の取崩	161
当期純損失 (△)	△ 74,826
自己株式の処分	△ 2,848
当期変動額合計	△ 145,704
当期末残高	293,146
利益剰余金合計	
当期首残高	561,371
当期変動額	
剰余金の配当	△ 67,224
当期純損失 (△)	△ 74,826
自己株式の処分	△ 2,848
当期変動額合計	△ 144,898
当期末残高	416,472

科目	金額
自己株式	
当期首残高	△ 43,891
当期変動額	
自己株式の取得	△ 9,014
自己株式の処分	21,510
当期変動額合計	12,495
当期末残高	△ 31,396
株主資本合計	
当期首残高	1,927,763
当期変動額	
剰余金の配当	△ 67,224
当期純損失 (△)	△ 74,826
自己株式の取得	△ 9,014
自己株式の処分	18,662
当期変動額合計	△ 132,403
当期末残高	1,795,360
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	21,913
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 4,566
当期変動額合計	△ 4,566
当期末残高	17,346
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△ 11
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	564
当期変動額合計	564
当期末残高	552
評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,901
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 4,002
当期変動額合計	△ 4,002
当期末残高	17,899
新株予約権	
当期首残高	2,415
当期末残高	2,415
純資産合計	
当期首残高	1,952,080
当期変動額	
剰余金の配当	△ 67,224
当期純損失 (△)	△ 74,826
自己株式の取得	△ 9,014
自己株式の処分	18,662
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 4,002
当期変動額合計	△ 136,406
当期末残高	1,815,674

7. 連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 5 月 8 日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田建司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 室橋陽二 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤功樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 賀谷浩志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

8. 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 5 月 8 日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田建司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 室橋陽二 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤功樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 賀谷浩志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 113 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

9. 監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 113 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社並びに主要な事業所及び工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告にかかる内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の整備、評価及び監査の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二

取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三

内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、重要な欠陥は発見されていない旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 24 年 5 月 14 日

日産自動車株式会社 監査役会

常勤監査役

青木征彦 ㊟

常勤監査役（社外監査役）

中村利之 ㊟

常勤監査役（社外監査役）

名倉三喜男 ㊟

監査役（社外監査役）

大戸武元 ㊟

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号

パシフィコ横浜 国立横浜国際会議場（国立大ホール）

最寄駅 みなとみらい線 みなとみらい駅

（クイーンズスクエア横浜連絡口から徒歩約8分）

なお、JR 桜木町駅からお越しになれますが、徒歩で20分程かかります。

駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

会場付近略図

